



2019年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2018年8月2日

上場会社名 株式会社ダイショー 上場取引所 東
 コード番号 2816 URL http://www.daisho.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 松本 洋助
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 堀脇 裕之 (TEL) 092-611-9340
 四半期報告書提出予定日 2018年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第1四半期の業績 (2018年4月1日~2018年6月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	4,590	3.4	△47	—	△38	—	△39	—
2018年3月期第1四半期	4,437	2.6	△70	—	△70	—	△51	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	△4.10	—
2018年3月期第1四半期	△5.36	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第1四半期	13,709	7,688	56.1
2018年3月期	13,973	7,808	55.9

(参考) 自己資本 2019年3月期第1四半期 7,688百万円 2018年3月期 7,808百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00
2019年3月期	—				
2019年3月期(予想)		9.00	—	9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の業績予想 (2018年4月1日~2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,100	5.5	180	14.1	180	13.6	100	6.8	10.36
通期	21,800	6.5	740	20.9	740	20.1	440	11.1	45.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2019年3月期1Q	9,868,800株	2018年3月期	9,868,800株
② 期末自己株式数	2019年3月期1Q	216,044株	2018年3月期	216,044株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2019年3月期1Q	9,652,756株	2018年3月期1Q	9,652,756株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善、設備投資の増加など、緩やかな景気の回復が持続しているものの、国内の消費は底堅くも力強さに欠け、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

食品業界におきましては、人口減少による内需が伸び悩むなか販売競争が激化する一方で、消費者の価値や差別化を求める意識の高まりや根強い節約志向への対応が求められるなど、厳しい経営環境が続きました。

このような状況のもと、当社は、中期経営計画の最終年度にあたり、「成長分野である業務用製品の積極的な売上拡大」と「生鮮向け製品などの主力製品分野での安定的な売上確保」の実現という基本方針を踏襲し、経営環境の変化に対応した販売体制・開発体制のさらなる増強とともに、新製品開発によるラインアップの充実と販売プロモーションの積極的展開に取り組み、業績の向上に努めました。

製品群別の概況は、以下のとおりであります。

液体調味料群においては、小売用製品では、主力製品の「焼肉のたれ」類が順調に売上を伸ばすなか、家族で手軽に話題の人気メニューが楽しめる『ポークチャップの素』、『サラダチキンの素』などの新製品を投入いたしました。業務用製品では、販売チャネルごとの専任部署を新設するなど、営業組織・人員の拡充をさらに推し進め、顧客のニーズに適合したメニュー開発・提案が強化されるなか、精肉向けのソース、惣菜向けのたれの伸長が大きく売上に寄与しました。この結果、売上高は29億66百万円（前年同期比105.4%）となりました。

粉体調味料群においては、『味・塩こしょう』シリーズが詰め替え用を中心に堅調に推移いたしました。青汁類などの小売用製品は厳しい販売環境のなか、苦戦を強いられました。この結果、売上高は10億28百万円（前年同期比96.6%）となりました。

その他調味料群においては、新製品『ピーマンの春雨炒め用セット』を投入し「野菜春雨炒め」シリーズのラインアップを充実させました。その他業務用製品は大きく売上を伸ばしました。この結果、売上高は5億95百万円（前年同期比106.9%）となりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間における売上高は、45億90百万円（前年同期比103.4%）となりました。利益につきましては、販売活動への積極投資を実施するなか、労務費・人件費関連コストが増加したものの、原材料価格は安定して推移したことなどにより、営業損失は47百万円（前年同期は70百万円の営業損失）、経常損失は38百万円（前年同期は70百万円の経常損失）、四半期純損失は39百万円（前年同期は51百万円の四半期純損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ2億63百万円減少し、137億9百万円となりました。固定資産が総資産の58.2%を占め、流動資産は総資産の41.8%を占めております。主な資産の変動は、「現金及び預金」が3億18百万円減少したことによるものです。

負債は、前事業年度末に比べ1億43百万円減少し、60億21百万円となりました。流動負債が負債合計の68.3%を占め、固定負債は負債合計の31.7%を占めております。主な負債の変動は、「短期借入金」が3億円増加し、「賞与引当金」が1億83百万円、「未払法人税等」が1億62百万円、「買掛金」が1億15百万円それぞれ減少したことによるものです。

純資産は、前事業年度末に比べ1億19百万円減少し、76億88百万円となりました。主な純資産の変動は、剰余金の配当86百万円の支出と四半期純損失39百万円の計上により「利益剰余金」が1億26百万円減少したことによります。自己資本比率は56.1%となり、前事業年度末に比べ0.2%上昇しました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

「平成30年3月期 決算短信」（2018年5月8日に公表）において発表いたしました通期の業績予想からの変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①原価差異の繰延処理

操業度等の季節的な変動に起因して発生した原価差異につきましては、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産または流動負債として繰延べる方法を採用しております。

②税金費用の計算

当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,642	1,324
受取手形及び売掛金	3,113	3,132
商品及び製品	748	789
原材料	334	305
その他	270	196
貸倒引当金	△18	△17
流動資産合計	6,092	5,731
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,380	2,342
土地	2,675	2,675
リース資産(純額)	880	876
その他(純額)	884	844
有形固定資産合計	6,820	6,739
無形固定資産	39	33
投資その他の資産		
投資その他の資産	1,022	1,206
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	1,021	1,205
固定資産合計	7,880	7,978
資産合計	13,973	13,709

(単位:百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2018年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,584	1,469
短期借入金	300	600
未払金	1,169	1,215
未払法人税等	189	26
賞与引当金	382	199
その他	588	604
流動負債合計	4,214	4,115
固定負債		
退職給付引当金	441	445
役員退職慰労引当金	763	730
その他	745	730
固定負債合計	1,950	1,906
負債合計	6,164	6,021
純資産の部		
株主資本		
資本金	870	870
資本剰余金	379	379
利益剰余金	6,610	6,484
自己株式	△114	△114
株主資本合計	7,746	7,620
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	61	67
評価・換算差額等合計	61	67
純資産合計	7,808	7,688
負債純資産合計	13,973	13,709

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
売上高	4,437	4,590
売上原価	2,675	2,744
売上総利益	1,761	1,845
販売費及び一般管理費	1,832	1,893
営業損失(△)	△70	△47
営業外収益	4	13
営業外費用	4	3
経常損失(△)	△70	△38
特別損失	—	6
税引前四半期純損失(△)	△70	△44
法人税、住民税及び事業税	△18	△5
四半期純損失(△)	△51	△39

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第1四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

該当事項はありません。